

CS - 149

1993年北海道南西沖地震における奥尻島の復興に対する考察

パシフィックコンサルタンツ(株) 総合研究所 正員○榎永幸介 正員 天国邦博
 東京都立大学 都市研究所 正員 望月利男

1. はじめに

北海道の奥尻島は、1993年7月12日に発生した北海道南西沖地震により大きな被害を受けた。我々は、被災直後に奥尻島にはいり、全世帯に対して北海道大学・大阪市立大学と共同により被災時の人間行動に関するアンケート調査を行ったが¹⁾、その後奥尻島は全島を挙げて復興に向けて計画が進んでいる。ただしそこには、地震による被害が大きかっただけに復興に係わる諸問題も出てきており、また全国から寄せられた義援金に基づく復興基金の配分問題も表面化している。そこで、我々は地震から半年後の、主として復興計画に対する住民の周知度及び評価、町と住民の防災意識を調査した。

2. 調査方法

アンケート調査は、1月8日～10日の間、奥尻島の各地区の居住者（各地区3～5人程度）を無作為に抽出し、各世帯にアンケート用紙を配付し、後日郵送により回収した。

アンケート内容は、①住所（地震前後）、②職業、③家族の属性、④地震による被害、⑤生活面での復旧状況、⑥町の復興（生活基盤の再建）、⑦防災、⑧復興計画や防災対策についての意見（自由記述）の8項目である。

また、聞き取りは、行政と住民を代表する奥尻町災害復興対策室の渡部和正室長と奥尻の住民で組織された「奥尻の復興を考える会」⁽¹⁾の元会長明上政孝氏に対して行った。

3. 調査の結果と考察

アンケート票は、全島に188枚配付し、有効回収率は87.2%であった。アンケート調査結果は、町全体、地区別（表.1）、仮設居住者・仮設以外の居住者に分類し、各質問毎にまとめ結果と考察を行った。

表.1 地区別の分類

地 区	INA	OKU	HAT	AON	KAM
含まれる地区	野名前,稲穂,勘太浜,宮津,東風泊,球瀬,仏沢	奥尻	谷地,武士川,赤石,恩順浜,松江,初松前,富里	青苗	米岡,藻内,神威脇

3.1 復興計画・基金⁽²⁾に対する住民意識の評価と要望

行政の復興計画についてどう思うかの回答を、図.1に示す。復興計画に「全面的に賛成」、「基本的に賛成」の人を合わせると全島では過半数を越えた。

義援金配分の問題が多く、そのため、近隣関係に亀裂が入る、焼け肥りが起きる、見舞金が生活費の一部になっているなどの声も聞かれ、特に被害を受けなかった人ほど不満が多い。

その他、住民の町への不満は低地・高台のどちらに住めるのか、それはいつなのか、どの位の面積で、防潮堤の高さは、道路幅は、など復興計画になお、疑問点が多い。

以上のように、復興計画に対して住民はその内容をどのように捉えているか問題が残るが、ほぼ賛成を示している。復興基金については、特に利害関係が絡むので深刻であり、これから「奥尻復興を考える会」および町ともに引き続き困惑する問題であろう。

3.2 観光・漁業と防災の共生について

復興計画は、将来のまちづくり（町の活性化）そのものであるが、奥尻町における活性化とは観光（年間5万人訪れる）と漁業（平年の漁獲高18億円）である。

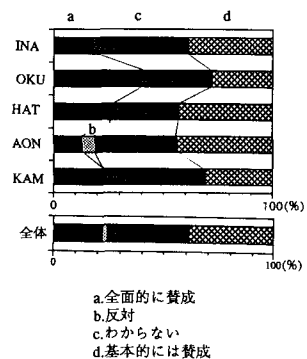


図.1 復興計画について

居住地域に高い防潮堤があったほうがいいのかの回答について、図.2に示す。
全体では、61%の人が「はい」と答え「仮設以外」の人は「仮設」の人より「はい」が多い（現時点の町の案では青苗・初松前・稲穂・野名前の各地区に仮設以外は防潮堤を建設するが、幌内・藻内地区は予定にない）。

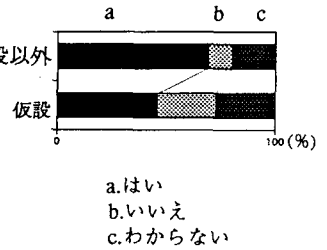


図.2 居住地域における
高い防潮堤の採否

島内の防災と将来のイメージについては、「高台への避難道路を増やす」41%、「全島的に十分な高さの防潮堤で囲む」32%、「朝起きたら海が見える」16%の順となった。島の漁業で行政に望むことは、「漁業施設の確保」48%、「高齢化対策」27%、「漁場の確保」20%の順になった。

将来（10年後）の漁業については、「わからない」51%、「衰退する」43%、「活発になる」6%の順であり、以上から住民は観光・漁業の将来に対しやや悲観的で、町にその対策を期待していることが伺える。また、高い防潮堤の建設は観光の点からはマイナスだが、現時点で「防災」か「観光」かの選択を迫られたとき住民の多くは「防災」を重視していることがわかり、両者の共生につき住民の意識は大きくゆれているようだ。

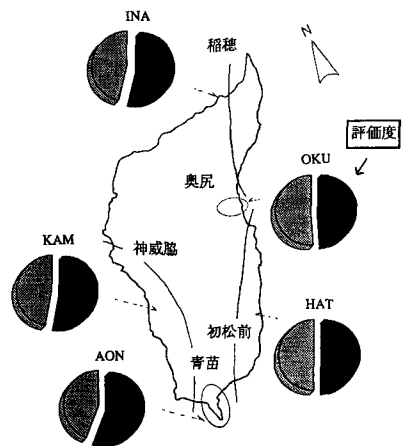
3.3 町および住民の防災体勢と意識

日本海中部地震の教訓は、今回の地震に役立ったかどうかの回答は、半々であったが「AON」地区では半数を越えていた（前回の地震で「AON」地区は、大きな被害を受けている）。

住民の防災体勢と意識についての総合的な地区別の評価を図.3に示す。ウェイトは、各項目の回答のうち町のハードな防災計画に賛成の回答に高い点数（3点）をつけ、反対の回答に低い点数（0点または1点）をつけ、各項目毎の合計点を算定し、満点に対する百分率で表した。その結果、島内では、半数が賛成であり、最も評価が高いのは、「AON」地区の56%で、最も低いには「OKU」地区の49%であった。このことは「AON」地区が10年前の日本海中部地震でも被害を受け²⁾、今回もまた島内で最大の被害を受けた地区であり町の防災計画に対する評価が高いことと調和する。

4. おわりに

この報告は、地震後6ヶ月経った時点における復興に関するアンケート調査をまとめたものである。その結果、現時点では地震からまだ立ち直ることができず、漁業・観光と防災の共生はまだ考えられず防災が優先するという調査時点での住民意識であることがわかった。今後、地震後1、2年など経た時点で再度、住民の意識の変化について追跡調査を行いたいと考えている。



INA：野名前、稲穂、勘太浜、宮津、東風泊、球浦、仏沢
OKU：奥尻
HAT：谷地、武士川、赤石、恩願浜、松江、初松前、富里
AON：青苗
KAM：米岡、藻内、神威臨

図.3 住民の防災体勢と意識についての
総合的な地区別の評価

謝辞：聞き取り調査では、奥尻町復興対策室の渡部室長、奥尻の復興を考える会の元会長明上氏に、アンケート調査では各地区・区の住民の方々および会長に御協力を頂いた。ここに記して感謝いたします。

(1) 同会の前身は、地震発生の一年前に青苗地区の活性化を目的にした「南奥尻の活性化を考える会」である。その後、地震が発生（7月）し、地震後（9月）の合同慰霊祭の後、町会議員の後押しもあり同会が正式に設立された。この会の目的は、全島民の立場から町役場の行政に対して、「まちづくり」と「復興基金の使用に関して」について意見などを反映させることにあった。しかし、現状では住民の苦情相談係の様相を呈している。

(2) 全国から寄せられた150億にはる義援金を原資とし、被災者の復興を目的とした基金である。

参考文献

- 1) パシフィックコンサルタンツ(株)総合研究所（1993）、平成5年北海道南西沖地震被害調査報告書
- 2) 森田実（1983）、日本海中部地震に伴う、津波による奥尻島の被害について、漁港、25、4、25-27